

多様な担い手と人材が輝く 力強い農業・農村をめざして

第6期北海道農業・農村振興推進計画

概要版



令和3年(2021年)3月

北海道

本道の農業・農村を取りまく社会経済情勢

● 世界的情勢

- ・食料需要の増加と不安定な農産物生産
- ・日本食への関心の高まりと食市場の拡大
- ・グローバル化の一層の進展
- ・持続可能な開発目標(SDGs)の取組の広がり
- ・新型コロナウイルス感染症の世界規模の拡大



● 道内の情勢

- ・人口減少と都市部への人口の集中
- ・国内外の交流人口の拡大
- ・大規模自然災害リスクの高まり

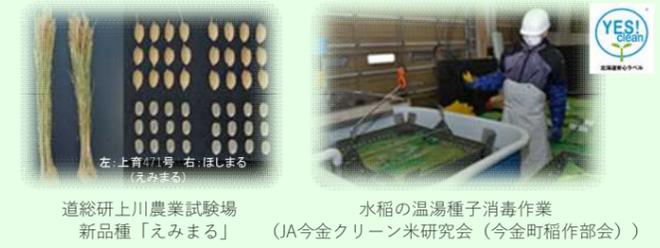
● 国内的情勢

- ・人口減少と食市場等の変化
- ・社会全体のデジタル化の進展
- ・若者の「田園回帰」の意識の高まりと関係人口の裾野の広がり
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大と経済・社会への影響



本道の農業・農村の価値と強み

強み 厳しい自然条件下で培った優れた技術



強み 高い食料供給力と「食の北海道ブランド」



価値 豊富で多様な地域資源



本道の農業・農村の動向と将来展望

● 農業構造と経営の動向

平成30年(2018年)現在

- ・販売農家
 - 農家戸数: 35,800戸(年々減少)
 - 農業就業人口: 89,300人(年々減少)
- ・組織経営体: 2,600経営体(増加傾向)
- ・農業産出額: 12,593億円(増加傾向)
- ・農業経営体(個別経営)1経営体当たり
 - 経営規模: 25.4ha(拡大傾向)
 - 農業所得: 9,507千円(増加傾向)

● 農業のデジタル化

- ・多くの農村地域において光ファイバ整備が加速する見込み
- ・スマート農業技術の活用により、労働力不足への対応や農業生産の安定化、生産性の向上、品質の高位安定が期待



● 農業戸数と農家人口の動向予測

令和12年(2030年)

- ・販売農家
 - 農家戸数: 25,000戸(減少)
 - 世帯員数: 84,000人(減少)
 - 65歳以上の割合: 39.0%(増加)

出典: (地独)北海道立総合研究機構農業研究本部「2015農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測」

● 農業の技術開発の展望

～(地独)北海道立総合研究機構農業研究本部～

豊かな食生活を支える農業及び食関連産業の振興や、環境と調和した持続的農業の推進など、外部機関と連携を図りながら研究開発を推進

水 稲	極良食味米のブランド米化に向けた高度に安定した食味を持つ品種の開発 など
畑作物	センシング技術や気象情報等を活用した生産管理支援システムによる安定生産技術の確立 など
野 菜	多収いちご品種の開発と栽培体系の確立 など
果 樹	おうとうの寒冷地向き品種の開発 など
乳用牛	供用年数延長を目指した雌牛の飼養管理技術の開発 など
肉用牛	早期能力評価法及び効率的増殖技術を採用した種雄牛生産と繁殖雌牛群の改良手法の開発 など
クリーン農業	総合的病害虫・雑草管理(IPM)や難防除病害虫の防除対策技術の開発、気候変動などによる新規・特異発生病害虫等に対応する技術の再構築 など

本道の農業・農村の役割

● 食を支える

消費者ニーズに応えた安全・安心で良質な食料安定的に供給する我が国最大の食料供給地域として、国民の食を持続的に支える重要な役割に期待

● 地域と所得を支える

本道農業は、食品加工、運輸、流通・販売、観光など広範な産業と密接に結び付き、道民生活や地域経済を支えるとともに、農村は、緑豊かなゆとりある居住の場としての役割に期待

● 多面的機能を発揮する

洪水の防止や水源のかん養など様々な公益的機能の発揮により、道民の生命と財産、豊かな暮らしを守るとともに、地域固有の食や文化の保存・伝承や、生命の大切さなどを理解する教育の場としての役割に期待

<計画策定の基本的な考え方>

- 計画策定の趣旨

本道の農業・農村が様々な変化に適切に対応し、未来に向かって持続的に発展する将来像を「めざす姿」として示し、その実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくための共通指針として策定しました。
- 計画の性格
 - ・北海道農業・農村振興条例第6条に基づき策定する道農政全体の基本的な方向や主要な施策を示すもの
 - ・農業・農村の目指す将来像の実現に向けた施策の展開方向を示すなど、道農政の中期的指針の役割を果たすもの
 - ・国などに対して、政策提案や制度の改善要望を行う際の施策の基本的な方向を示したもの
 - ・市町村や関係団体などが主体的な取組を行う際に、参考として活用することを期待するもの
- 計画期間

令和3年度(2021年度)から7年度(2025年度)までの5か年間

<計画の推進>

- 道の推進体制

庁内部局の横断的な連携を図りながら、効率的で実効性のある施策を推進
- 市町村や関係団体等との連携・協働

農業をはじめ道民の主体的な取組を基本に、市町村をはじめ農業団体や他産業関係者、消費者などが、それぞれの役割に応じながら、創意と工夫による連携・協働の取組を推進
- 進行管理
 - ・毎年度の政策評価を通じて、施策の推進状況を点検・評価し、見直しや改善などを実施
 - ・計画に基づき実施した施策については、議会に提出する年次報告により、公表
 - ・情勢の変化などに応じ、北海道農業・農村振興審議会の意見を聴いて、計画の見直しなど実施



農村人口の減少や高齢化により、生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの活力低下が懸念される中、ますます高まる本道農業・農村の役割への期待にこたえていくためには、生産性の向上はもとより、地域での多様な人材の活躍が欠かせません。

本道農業・農村の「めざす姿」

おおむね10年後(2030年頃)の北海道農業・農村が、その価値や魅力を磨き、強みを活かすことで、求められる役割や期待に的確に応えて発展する姿として次のとおり明らかにし、農業関係者をはじめとした道民共通の目標とします。

多様な担い手と人材が輝く力強い農業・農村

次世代の農業者をはじめ多様な担い手と人材が活躍し、北海道の潜在力をフルに発揮することで、国民全体の食、道民生活や地域経済を支える力強く魅力ある農業・農村を確立

農業関係者をはじめとした多くの道民と「めざす姿」を共有し、その実現に向けて共に実践していくため、10年後の姿を表す「総合指標」を設定します。

総合指標

指標名	現状値	目標値
農業産出額	1兆2,593億円 (h30)	1兆3,600億円 (r12)
食料自給率(カロリーベース)	196% (H30・概算値)	268% (R12)
新規就農者数	529人 (h30)	毎年670人 (r12)
農業法人数	3,605法人 (h30)	5,500法人 (r12)

注：H・Rは年度、h・rは暦年を示す

我が国最大の食料供給地域である本道の農業が、農地等の農業資源、人材、農業技術といった潜在生産能力をフル活用し、我が国の食料自給率の向上に最大限寄与していくとともに、環境と調和した農業を展開し、安全・安心で良質な農産物を消費者や実需者のニーズを踏まえて生産することを基本に、令和12年度(2030年度)を目標とする道独自の「生産努力目標」を設定します。(裏表紙に一覧を記載)

多様な担い手と人材

道では、家族経営や複数戸による法人、営農支援組織などを「多様な担い手」として育成を図るとともに、その経営を担う人材の育成・確保を推進しています。

第6期北海道農業・農村振興推進計画では、担い手を支える雇用人材の役割や期待がこれまで以上に高まっていることを踏まえ、経営者や役員、家族従事者、雇用就農者など「多様な担い手」に、パートなどの短期雇用や農福連携、外国人材などを加えた「多様な人材」を計画に位置付けて施策を推進します。

将来像1

持続可能で生産性が高い農業・農村

- ◆ 農業生産基盤の強化と農業分野の技術革新が進み、生産性を高めています。
- ◆ 消費者の信頼に応える安全・安心で良質な食料を安定的に生産しています。
- ◆ 環境と調和した持続可能な農業を展開しています。



将来像2

国内外の需要を取り込む農業・農村

- ◆ 道産農産物等が国内外の食市場で消費者や実需者に選ばれています。
- ◆ 農村地域の多様な地域資源を活用して、新たな価値が創出されています。



将来像3

多様な人材が活躍する農業・農村

- ◆ 家族経営などの農業経営体が、経営体質を強化しながら発展しています。
- ◆ 経営感覚に優れた多様な担い手が、夢と誇りを持って農業を営み、地域を力強く支えています。
- ◆ 地域の営農支援組織や農業団体が、農業経営体を持続的に支えています。
- ◆ 多様な人材が、培った知見や経験、能力を活かし、農業経営体と地域の成長を支えています。
- ◆ 農業を中心に雇用の場や快適で安全な定住環境が整備され、人々が安心して暮らしています。

将来像4

道民の理解に支えられる農業・農村

- ◆ 消費者は、健康や豊かな暮らしを支える「食」の大切さを理解し、農業者との交流を通じてしっかりと信頼関係を築いています。
- ◆ 地域住民は、地域の将来像を共有し、コミュニティ機能を高めながら、一体となって豊かな自然環境や美しい農村景観、特有の伝統文化を継承しています。
- ◆ 道民は、農業・農村の役割や重要性を十分理解し、本道農業・農村をかけがえのない財産として、大切に守っています。

めざす姿を形づくる4つの将来像

「めざす姿」の実現に向けて配慮すべき事項

- ・ 地域の主体性や個性の発揮
- ・ デジタル技術の活用による新たな農業への変革
- ・ SDGsの達成に向けた取組の積極的な推進
- ・ カーボンニュートラルへの挑戦
- ・ 新型コロナウイルス感染症の下での危機克服

